

令和 5 年度 興部町 財務書類



目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 興部町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 興部町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

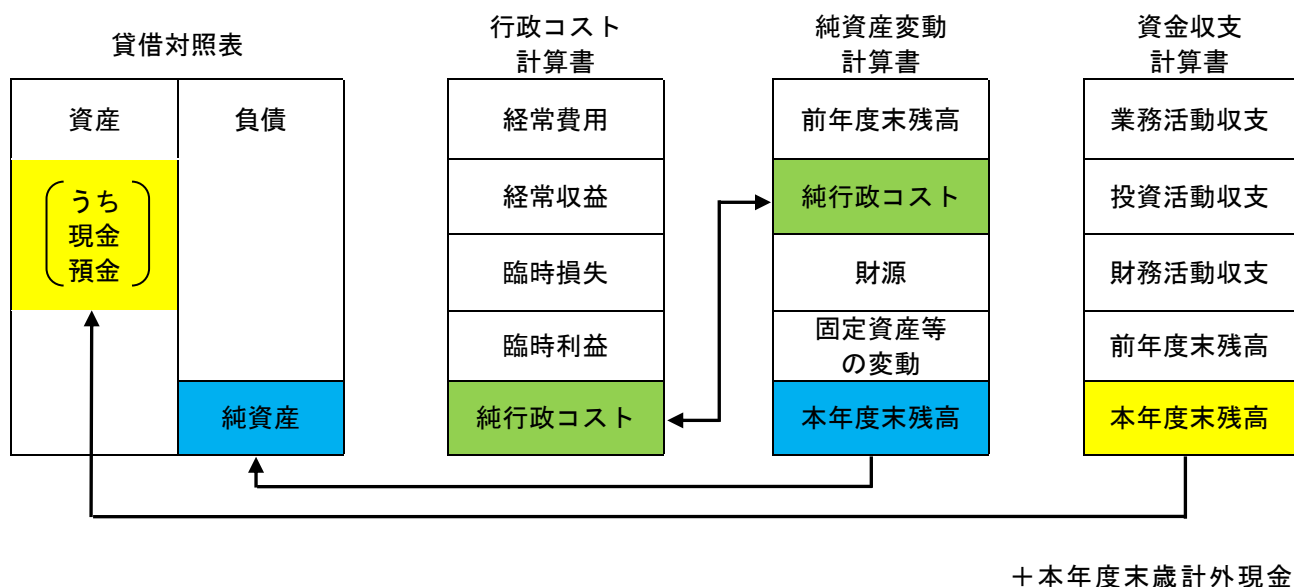
■興部町における財務書類の範囲

		一般会計等	一般会計
連結財務書類	全体財務書類		国民健康保険事業特別会計
			後期高齢者医療に関する特別会計
			介護保険事業特別会計
			介護サービス事業特別会計
			簡易水道事業特別会計
			公共下水道事業特別会計
			国民健康保険病院事業会計
	一部事務組合等	(株)オホーツククリーンミート	北海道後期高齢者医療広域連合
		紋別地区消防組合	北海道市町村職員退職手当組合
		西紋別地区環境衛生施設組合	北海道市町村総合事務組合
		網走地方教育研修センター組合	北海道町村議会議員公務災害補償等組合
		広域紋別病院企業団	北海道市町村備荒資金組合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 興部町 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は興部町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	14,161,321	16,826,638	17,199,835	固定負債	4,299,276	6,925,669	7,010,626
有形固定資産	12,643,081	15,219,036	15,506,792	地方債等	3,732,381	5,823,849	5,898,626
事業用資産	6,649,386	8,057,527	8,297,973	長期未払金	-	-	25
土地	1,885,802	1,936,217	1,937,871	退職手当引当金	566,574	621,911	625,647
立木竹	2,406,003	2,406,003	2,406,003	損失補償等引当金	-	-	-
建物	8,314,189	10,872,818	11,267,801	その他	321	479,909	486,327
建物減価償却累計額	△6,014,038	△7,235,839	△7,429,244	流動負債	673,075	907,191	942,765
工作物	57,445	134,491	199,197	1年内償還予定地方債等	582,441	756,573	772,603
工作物減価償却累計額	△11,786	△67,935	△95,428	未払金	-	24,962	35,347
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	5
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	1,011
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	53,345	88,369	95,933
航空機	-	-	-	預り金	28,280	28,280	28,290
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	9,008	9,008	9,578
その他	-	-	-	2 負債合計	4,972,350	7,832,860	7,953,391
その他減価償却累計額	-	-	△1	【純資産の部】			
建設仮勘定	11,772	11,772	11,772	固定資産等形成分	15,952,756	18,618,074	18,991,921
インフラ資産	5,863,417	6,925,951	6,925,951	余剰分(不足分)	△4,614,376	△7,142,331	△7,143,959
土地	166,425	171,858	171,858	他団体出資等分	-	-	-
建物	171,408	945,091	945,091	純資産合計	11,338,380	11,475,743	11,847,962
建物減価償却累計額	△171,408	△850,129	△850,129				
工作物	24,518,285	27,433,886	27,433,886				
工作物減価償却累計額	△18,821,294	△20,774,755	△20,774,755				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	324,628	745,002	891,239				
物品減価償却累計額	△194,350	△509,443	△608,370				
無形固定資産	38,749	53,335	54,190				
ソフトウェア	38,749	53,265	53,745				
その他	-	70	445				
投資その他の資産	1,479,490	1,554,267	1,638,853				
投資及び出資金	96,370	73,670	74,689				
有価証券	34,600	34,600	35,619				
出資金	61,770	39,070	39,070				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	38,585	62,810	62,912				
長期貸付金	-	-	41				
基金	1,344,552	1,361,903	1,445,034				
減債基金	-	-	-				
その他	1,344,552	1,361,903	1,445,034				
その他	-	57,533	57,834				
徴収不能引当金	△17	△1,648	△1,657				
流動資産	2,149,409	2,481,965	2,601,518				
現金預金	330,513	618,003	696,528				
資金	302,233	589,722	668,240				
歳計外現金	28,280	28,280	28,288				
未収金	28,832	73,300	83,934				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,791,436	1,791,436	1,792,086				
財政調整基金	1,588,388	1,588,388	1,589,039				
減債基金	203,048	203,048	203,048				
棚卸資産	-	2,180	31,793				
その他	-	-	130				
徴収不能引当金	△1,371	△2,953	△2,953				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	16,310,730	19,308,603	19,801,353	負債及び純資産合計	16,310,730	19,308,603	19,801,353

これまでに一般会計等においては約 163 億 11 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 113 億 38 百万円（69.5%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 49 億 72 百万円（30.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 193 億 09 百万円、純資産は約 114 億 76 万円（59.4%）、負債は約 78 億 33 百万円（40.6%）となっており、連結会計では資産は約 198 億 01 百万円、純資産は約 118 億 48 万円（59.8%）、負債は約 79 億 53 百万円（40.2%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	14,610,587	14,161,321	96.9%	17,398,053	16,826,638	96.7%	17,807,554	17,199,835	96.6%
有形固定資産	13,133,741	12,643,081	96.3%	15,786,037	15,219,036	96.4%	16,142,599	15,506,792	96.1%
事業用資産	6,780,648	6,649,386	98.1%	8,235,492	8,057,527	97.8%	8,509,716	8,297,973	97.5%
土地	1,902,969	1,885,802	99.1%	1,953,384	1,936,217	99.1%	1,954,572	1,937,871	99.1%
立木竹	2,406,003	2,406,003	100.0%	2,406,003	2,406,003	100.0%	2,406,003	2,406,003	100.0%
建物	8,271,157	8,314,189	100.5%	10,829,786	10,872,818	100.4%	11,326,156	11,267,801	99.5%
建物減価償却累計額	△5,860,761	△6,014,038	102.6%	△7,042,477	△7,235,839	102.7%	△7,309,133	△7,429,244	101.6%
工作物	57,445	57,445	100.0%	134,491	134,491	100.0%	201,931	199,197	98.6%
工作物減価償却累計額	△7,937	△11,786	148.5%	△57,467	△67,935	118.2%	△82,700	△95,428	115.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	2,351	2	0.1%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△1,283	△1	0.1%
建設仮勘定	11,772	11,772	100.0%	11,772	11,772	100.0%	11,819	11,772	99.6%
インフラ資産	6,236,175	5,863,417	94.0%	7,307,776	6,925,951	94.8%	7,307,776	6,925,951	94.8%
土地	166,425	166,425	100.0%	171,858	171,858	100.0%	171,858	171,858	100.0%
建物	171,408	171,408	100.0%	945,091	945,091	100.0%	945,091	945,091	100.0%
建物減価償却累計額	△171,408	△171,408	100.0%	△836,381	△850,129	101.6%	△836,381	△850,129	101.6%
工作物	24,413,026	24,518,285	100.4%	27,268,463	27,433,886	100.6%	27,268,463	27,433,886	100.6%
工作物減価償却累計額	△18,343,277	△18,821,294	102.6%	△20,241,254	△20,774,755	102.6%	△20,241,254	△20,774,755	102.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	273,885	324,628	118.5%	700,854	745,002	106.3%	865,162	891,239	103.0%
物品減価償却累計額	△156,967	△194,350	123.8%	△458,085	△509,443	111.2%	△540,055	△608,370	112.6%
無形固定資産	41,822	38,749	92.7%	60,502	53,335	88.2%	60,935	54,190	88.9%
ソフトウェア	41,822	38,749	92.7%	60,432	53,265	88.1%	60,490	53,745	88.8%
その他	-	-	-	70	70	100.0%	445	445	100.0%
投資その他の資産	1,435,024	1,479,490	103.1%	1,551,513	1,554,267	100.2%	1,604,020	1,638,853	102.2%
投資及び出資金	73,670	96,370	130.8%	73,670	73,670	100.0%	42,583	74,689	175.4%
有価証券	34,600	34,600	100.0%	34,600	34,600	100.0%	3,513	35,619	1013.9%
出資金	39,070	61,770	158.1%	39,070	39,070	100.0%	39,070	39,070	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	23,301	38,585	165.6%	59,407	62,810	105.7%	59,522	62,912	105.7%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	42	41	96.0%
基金	1,338,266	1,344,552	100.5%	1,355,616	1,361,903	100.5%	1,438,728	1,445,034	100.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,338,266	1,344,552	100.5%	1,355,616	1,361,903	100.5%	1,438,728	1,445,034	100.4%
その他	-	-	-	63,046	57,533	91.3%	63,373	57,834	91.3%
徴収不能引当金	△213	△17	8.0%	△227	△1,648	726.0%	△229	△1,657	722.6%
流動資産	2,044,882	2,149,409	105.1%	2,391,641	2,481,965	103.8%	2,547,144	2,601,518	102.1%
現金預金	278,046	330,513	118.9%	569,963	618,003	108.4%	686,431	696,528	101.5%
資金	249,169	302,233	121.3%	541,086	589,722	109.0%	657,543	668,240	101.6%
歳計外現金	28,877	28,280	97.9%	28,877	28,280	97.9%	28,888	28,288	97.9%
未収金	25,960	28,832	111.1%	76,240	73,300	96.1%	91,395	83,934	91.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,740,964	1,791,436	102.9%	1,740,964	1,791,436	102.9%	1,741,826	1,792,086	102.9%
財政調整基金	1,549,113	1,588,388	102.5%	1,549,113	1,588,388	102.5%	1,549,976	1,589,039	102.5%
減債基金	191,850	203,048	105.8%	191,850	203,048	105.8%	191,850	203,048	105.8%
棚卸資産	-	-	-	5,938	2,180	36.7%	28,854	31,793	110.2%
その他	-	-	-	-	-	-	103	130	126.2%
徴収不能引当金	△88	△1,371	1558.0%	△1,463	△2,953	201.8%	△1,464	△2,953	201.7%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	16,655,469	16,310,730	97.9%	19,789,694	19,308,603	97.6%	20,354,698	19,801,353	97.3%

科目	一般会計等			全会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	4,756,685	4,299,276	90.4%	7,517,301	6,925,669	92.1%	7,632,853	7,010,626	91.8%
地方債等	4,181,354	3,732,381	89.3%	6,384,748	5,823,849	91.2%	6,493,693	5,898,626	90.8%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	6	25	421.9%
退職手当引当金	562,922	566,574	100.6%	617,962	621,911	100.6%	621,638	625,647	100.6%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,409	321	2.6%	514,591	479,909	93.3%	517,516	486,327	94.0%
流動負債	678,994	673,075	99.1%	907,945	907,191	99.9%	962,582	942,765	97.9%
1年内償還予定地方債等	592,024	582,441	98.4%	765,750	756,573	98.8%	781,955	772,603	98.8%
未払金	-	-	-	23,978	24,962	104.1%	46,095	35,347	76.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	9	5	52.2%
前受金	-	-	-	-	-	-	7,673	1,011	13.2%
前受収益	-	-	-	-	-	-	1,644	-	-
賞与等引当金	43,845	53,345	121.7%	75,092	88,369	117.7%	81,967	95,933	117.0%
預り金	28,877	28,280	97.9%	28,877	28,280	97.9%	28,885	28,290	97.9%
その他	14,248	9,008	63.2%	14,248	9,008	63.2%	14,354	9,578	66.7%
負債合計	5,435,679	4,972,350	91.5%	8,425,246	7,832,860	93.0%	8,595,434	7,953,391	92.5%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	16,351,550	15,952,756	97.6%	19,139,016	18,618,074	97.3%	19,549,379	18,991,921	97.1%
余剰分(不足分)	△5,131,760	△4,614,376	89.9%	△7,774,569	△7,142,331	91.9%	△7,790,116	△7,143,959	91.7%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	11,219,790	11,338,380	101.1%	11,364,448	11,475,743	101.0%	11,759,264	11,847,962	100.8%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3 億 45 百万円（2.1%）の減少、純資産は約 1 億 19 百万円（1.1%）の増加、負債は約 4 億 63 百万円（8.5%）の減少となりました。

また、全会計では資産は約 4 億 81 百万円（2.4%）の減少、純資産は約 1 億 11 百万円（1.0%）の増加、負債は約 5 億 92 百万円（7.0%）の減少となり、連結会計では資産は約 5 億 53 百万円（2.7%）の減少、純資産は約 89 百万円（0.8%）の増加、負債は約 6 億 42 百万円（7.5%）の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、各資産の減価償却累計額が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 6 億 83 百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2 億 7 百万円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 5 億 92 百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 1 億 33 百万円と起債額が償還額を下回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和 5 年度興部町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、興部町が保有している資産状況について見ていきますが、単に興部町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 5 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 4 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、興部町における資産形成の特徴が把握可能となります。

興部町における資産の構成を見ると、事業用資産が 40.8%、インフラ資産が 35.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 4 年度、北海道平均）

				人口規模別平均：北海道			類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	興部町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	人口 5,000～1万人未満 （45団体）	人口 1～3万人未満 （35団体）	町村Ⅰ－Ⅱ （102団体）
	R4年度	R5年度					
有形固定資産	13,133,741	12,643,081	△490,660	19,704,356	34,366,784	44,685,663	20,250,030
事業用資産	6,780,648	6,649,386	△131,261	10,160,757	16,408,785	22,441,277	9,299,545
インフラ資産	6,236,175	5,863,417	△372,758	9,315,386	17,668,200	24,311,540	9,177,450
物品	116,918	130,278	13,359	793,404	1,465,302	1,755,256	811,137
無形固定資産	41,822	38,749	△3,073	29,426	28,015	39,387	31,083
投資その他の資産	1,435,024	1,479,490	44,466	2,685,158	4,163,662	3,972,391	3,434,089
流動資産	2,044,882	2,149,409	104,527	1,460,080	2,028,407	1,991,403	1,776,357
資産合計	16,655,469	16,310,730	△344,739	23,779,725	40,434,821	51,953,670	23,946,246
項目 （資産合計に対する構成比）	興部町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	人口 5,000～1万人未満 （45団体）	人口 1～3万人未満 （35団体）	町村Ⅰ－Ⅱ （102団体）
	R4年度	R5年度					
有形固定資産	78.9%	77.5%	△1.3%	82.9%	85.0%	86.0%	84.6%
事業用資産	40.7%	40.8%	0.1%	42.7%	40.6%	43.2%	38.8%
インフラ資産	37.4%	35.9%	△1.5%	39.2%	43.7%	46.8%	38.3%
物品	0.7%	0.8%	0.1%	3.3%	3.6%	3.4%	3.4%
無形固定資産	0.3%	0.2%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	8.6%	9.1%	0.5%	11.3%	10.3%	7.6%	14.3%
流動資産	12.3%	13.2%	0.9%	6.1%	5.0%	3.8%	7.4%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

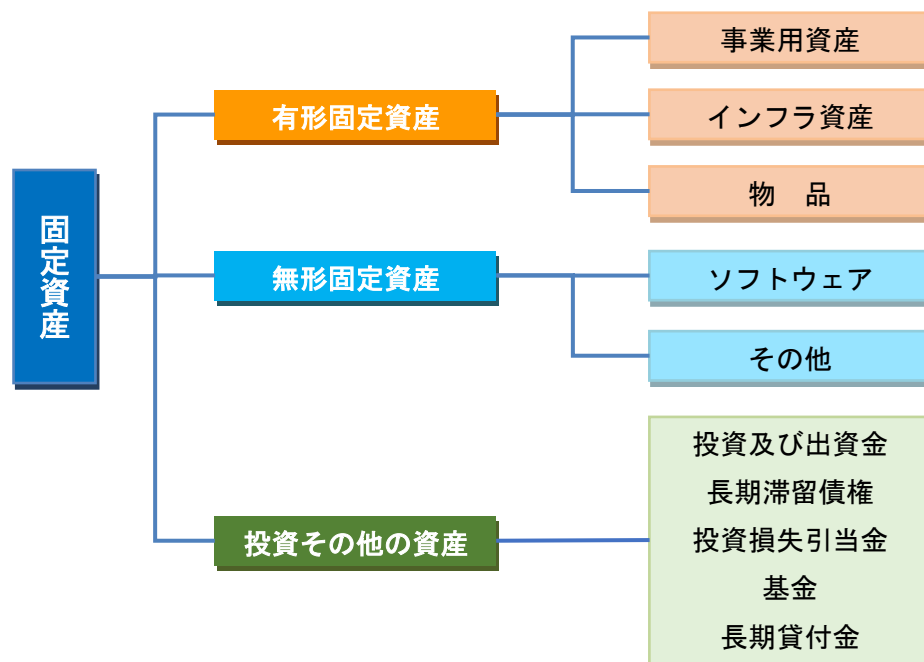
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

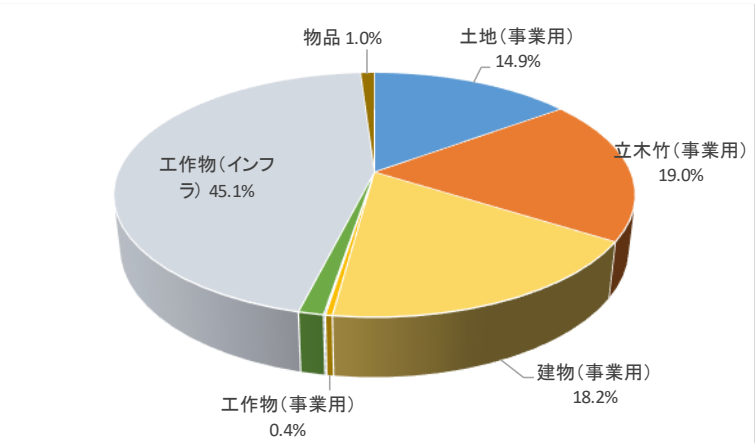


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに興部町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,885,802	14.9%
立木竹(事業用)	2,406,003	19.0%
建物(事業用)	2,300,151	18.2%
工作物(事業用)	45,659	0.4%
建設仮勘定(事業用)	11,772	0.1%
土地(インフラ)	166,425	1.3%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	5,696,992	45.1%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	130,278	1.0%
合計	12,643,081	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の45.1%、次いで立木竹（事業用）の19.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。興部町においては、75.5%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国) 町村I-O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000~1万人未満 (45団体)	人口 1~3万人未満 (35団体)	
償却資産取得価額合計	33,186,922	33,385,956	199,034	36,911,845	67,426,216	88,677,990	26,485,651
減価償却累計額	24,540,350	25,212,877	672,527	24,105,748	45,050,491	59,624,943	17,010,923
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	73.9%	75.5%	1.6%	65.3%	66.8%	67.2%	64.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和5年度興部町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

興部町の純資産比率は69.5%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村I-O (102団体)
資産合計	16,655,469	16,310,730	△344,739	23,779,725	40,434,821	51,953,670	23,946,246
負債合計	5,435,679	4,972,350	△463,329	5,617,496	9,969,929	15,306,680	5,207,492
純資産合計	11,219,790	11,338,380	118,590	18,162,229	30,358,864	36,646,990	18,738,744
純資産比率	67.4%	69.5%	2.2%	76.4%	75.1%	70.5%	78.3%
負債比率	32.6%	30.5%	△2.2%	23.6%	24.7%	29.5%	21.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、興部町は26.5%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口規模別平均: 北海道			類型別平均(全国)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村I-O (102団体)
資産合計	16,655,469	16,310,730	△344,739	23,779,725	40,434,821	51,953,670	23,946,246
地方債残高	4,773,378	4,314,822	△458,556	4,468,143	7,949,151	12,248,316	4,069,413
資産合計対地方債割合	28.7%	26.5%	△2.2%	18.8%	19.7%	23.6%	17.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和5年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,946,488	6,755,044	7,871,050
業務費用	3,241,178	4,413,415	4,847,468
人件費	763,696	1,316,335	1,486,081
職員給与費	621,812	966,179	1,106,901
賞与等引当金繰入額	53,345	84,032	91,596
退職手当引当金繰入額	3,652	22,790	24,118
その他	84,887	243,334	263,466
物件費等	2,418,335	2,960,824	3,212,811
物件費	1,581,412	1,938,224	2,146,567
維持補修費	153,428	197,466	200,634
減価償却費	683,494	824,318	864,584
その他	-	817	1,026
その他の業務費用	59,148	136,256	148,577
支払利息	8,916	31,385	31,943
徴収不能引当金繰入額	1,283	3,107	3,116
その他	48,948	101,765	113,517
移転費用	1,705,310	2,341,629	3,023,582
補助金等	1,219,156	2,156,295	2,831,995
社会保障給付	181,661	181,781	182,490
他会計への繰出金	301,984	-	-
その他	2,509	3,552	9,098
経常収益	262,755	742,958	947,810
使用料及び手数料	111,581	547,264	549,665
その他	151,173	195,693	398,144
純経常行政コスト	4,683,733	6,012,086	6,923,240
臨時損失	46	1,692	1,846
災害復旧事業費	46	46	46
資産除売却損	-	-	136
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	1,646	1,664
臨時利益	9,833	9,833	9,860
資産売却益	9,833	9,833	9,833
その他	-	-	27
純行政コスト	4,673,946	6,003,945	6,915,226

令和5年度の経常費用は一般会計等で約49億46百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億63百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約46億84百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約46億74百万円となっています。また、全体会計の純行政コストは約60億04百万円となっています。連結会計の純行政コストは約69億15百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	4,990,511	4,946,488	99.1%	6,387,509	6,755,044	105.8%	6,991,455	7,871,050	112.6%
業務費用	3,118,191	3,241,178	103.9%	4,267,158	4,413,415	103.4%	4,502,254	4,847,468	107.7%
人件費	798,808	763,696	95.6%	1,356,311	1,316,335	97.1%	1,409,223	1,486,081	105.5%
職員給与費	663,533	621,812	93.7%	1,000,025	966,179	96.6%	1,040,645	1,106,901	106.4%
賞与等引当金繰入額	43,845	53,345	121.7%	70,812	84,032	118.7%	70,825	91,596	129.3%
退職手当引当金繰入額	8,982	3,652	40.7%	44,868	22,790	50.8%	46,488	24,118	51.9%
その他	82,449	84,887	103.0%	240,606	243,334	101.1%	251,263	263,466	104.9%
物件費等	2,268,453	2,418,335	106.6%	2,785,573	2,960,824	106.3%	2,951,394	3,212,811	108.9%
物件費	1,464,581	1,581,412	108.0%	1,815,397	1,938,224	106.8%	1,976,422	2,146,567	108.6%
維持補修費	124,481	153,428	123.3%	148,338	197,466	133.1%	149,945	200,634	133.8%
減価償却費	679,391	683,494	100.6%	821,179	824,318	100.4%	824,369	864,584	104.9%
その他	-	-	-	659	817	123.9%	659	1,026	155.6%
その他の業務費用	50,930	59,148	116.1%	125,275	136,256	108.8%	141,638	148,577	104.9%
支払利息	10,446	8,916	85.4%	35,206	31,385	89.1%	35,206	31,943	90.7%
徴収不能引当金繰入額	78	1,283	1644.9%	1,453	3,107	213.8%	1,459	3,116	213.6%
その他	40,406	48,948	121.1%	88,616	101,765	114.8%	104,973	113,517	108.1%
移転費用	1,872,319	1,705,310	91.1%	2,120,351	2,341,629	110.4%	2,489,201	3,023,582	121.5%
補助金等	1,348,632	1,219,156	90.4%	1,941,696	2,156,295	111.1%	2,310,306	2,831,995	122.6%
社会保障給付	172,420	181,661	105.4%	172,420	181,781	105.4%	172,420	182,490	105.8%
他会計への繰出金	349,790	301,984	86.3%	-	-	-	-	-	-
その他	1,478	2,509	169.7%	6,235	3,552	57.0%	6,475	9,098	140.5%
経常収益	246,217	262,755	106.7%	723,177	742,958	102.7%	968,472	947,810	97.9%
使用料及び手数料	108,634	111,581	102.7%	524,471	547,264	104.3%	527,353	549,665	104.2%
その他	137,584	151,173	109.9%	198,706	195,693	98.5%	441,119	398,144	90.3%
純経常行政コスト	4,744,293	4,683,733	98.7%	5,664,332	6,012,086	106.1%	6,022,983	6,923,240	114.9%
臨時損失	19	46	243.0%	6,532	1,692	25.9%	16,577	1,846	11.1%
災害復旧事業費	19	46	243.0%	19	46	243.0%	19	46	243.0%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	10,045	136	1.4%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	6,513	1,646	25.3%	6,513	1,664	25.6%
臨時利益	32,300	9,833	30.4%	37,224	9,833	26.4%	37,224	9,860	26.5%
資産売却益	32,300	9,833	30.4%	32,300	9,833	30.4%	32,300	9,833	30.4%
その他	-	-	-	4,925	-	-	4,925	27	0.5%
純行政コスト	4,712,013	4,673,946	99.2%	5,633,640	6,003,945	106.6%	6,002,336	6,915,226	115.2%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約44百万円（0.9%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約17百万円（6.7%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約61百万円（1.3%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約38百万円（0.8%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約3億70百万円（6.6%）増加となっています。連結会計では約9億13百万円（15.2%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、興部町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

興部町においては、業務費用が65.5%、移転費用が34.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.4%、物件費等に48.9%、その他の業務費用が1.2%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道			類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村 I - O (102団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	4,990,511	4,946,488	△44,023	3,793,761	6,731,998	11,976,488	3,108,081
業務費用	3,118,191	3,241,178	122,987	2,906,774	4,924,143	7,810,942	2,859,787
人件費	798,808	763,696	△35,113	846,372	1,275,622	1,964,776	833,363
物件費等	2,268,453	2,418,335	149,882	2,024,515	3,578,862	5,708,966	1,981,815
その他の業務費用	50,930	59,148	8,218	35,887	69,659	137,199	44,610
移転費用	1,872,319	1,705,310	△167,009	1,302,706	2,573,832	5,058,225	1,176,600
項目 (経常費用に対する構成比)	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	町村 I - O (102団体)
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	62.5%	65.5%	3.0%	76.6%	73.1%	65.2%	92.0%
人件費	16.0%	15.4%	△0.6%	22.3%	18.9%	16.4%	26.8%
物件費等	45.5%	48.9%	3.4%	53.4%	53.2%	47.7%	63.8%
その他の業務費用	1.0%	1.2%	0.2%	0.9%	1.0%	1.1%	1.4%
移転費用	37.5%	34.5%	△3.0%	34.3%	38.2%	42.2%	37.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。興部町における減価償却費の構成割合は13.8%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.3%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.3ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	興部町		前年比	人口規模別平均：北海道			町村 I - O (102団体)
	R4年度	R5年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	
減価償却費	679,391	683,494	4,103	920,780	1,627,242	2,112,304	827,786
経常費用	4,990,511	4,946,488	△44,023	3,793,761	6,731,998	11,976,488	3,108,081
対経常費用 減価償却費割合	13.6%	13.8%	0.2%	24.3%	24.2%	17.6%	26.6%
未償却資産合計	8,688,394	8,211,829	△476,565	36,911,845	67,426,216	88,677,990	26,485,651
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.8%	8.3%	0.5%	2.5%	2.4%	2.4%	3.1%
資産合計	16,655,469	16,310,730	△344,739	23,779,725	40,434,821	51,953,670	23,946,246
対資産合計 減価償却費割合	4.1%	4.2%	0.1%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

興部町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.6%、扶助費である社会保障給付が3.7%、他会計の負担分である繰出金が6.1%となっています。人口平均と比較すると、補助金等の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道			類型別平均（全国）
項目（金額：千円）	興部町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	人口 5,000～1万人未満 （45団体）	人口 1～3万人未満 （35団体）	町村Ⅰ－Ⅲ （102団体）
	R4年度	R5年度					
経常費用	4,990,511	4,946,488	△44,023	3,793,761	6,731,998	11,976,488	3,108,081
移転費用	1,872,319	1,705,310	△167,009	1,302,706	2,573,832	5,058,225	1,176,600
補助金等	1,348,632	1,219,156	△129,475	990,638	1,987,725	3,323,823	999,128
社会保障給付	172,420	181,661	9,241	208,736	509,235	1,313,137	339,838
他会計への繰出金	349,790	301,984	△47,806	335,019	546,137	1,062,948	377,594
その他	1,478	2,509	1,031	3,940	4,862	10,991	37,102
項目 （経常費用に対する構成比）	興部町		前年比	人口 5,000人未満 （77団体）	人口 5,000～1万人未満 （45団体）	人口 1～3万人未満 （35団体）	町村Ⅰ－Ⅲ （102団体）
	R4年度	R5年度					
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	37.5%	34.5%	△3.0%	34.3%	38.2%	42.2%	37.9%
補助金等	27.0%	24.6%	△2.4%	26.1%	29.5%	27.8%	32.1%
社会保障給付	3.5%	3.7%	0.2%	5.5%	7.6%	11.0%	10.9%
他会計への繰出金	7.0%	6.1%	△0.9%	8.8%	8.1%	8.9%	12.1%
その他	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	1.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 5 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	11,219,790	11,364,448	11,759,264
純行政コスト(△)	△4,673,946	△6,003,945	△6,915,226
財源	4,792,536	6,115,240	6,983,965
税金等	4,321,255	5,124,763	5,927,953
国県等補助金	471,281	990,477	1,056,012
本年度差額	118,590	111,295	68,738
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△9,547
その他	-	-	29,507
本年度純資産変動額	118,590	111,295	88,698
本年度末純資産残高	11,338,380	11,475,743	11,847,962

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約113億38百万円となっています。また、全体会計では約114億76百万円となり、連結会計では約118億48百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	11,013,168	11,219,790	101.9%	11,060,997	11,364,448	102.7%	11,497,890	11,759,264	102.3%
純行政コスト(△)	△4,712,013	△4,673,946	99.2%	△5,633,640	△6,003,945	106.6%	△6,002,336	△6,915,226	115.2%
財源	4,805,388	4,792,536	99.7%	5,825,189	6,115,240	105.0%	6,203,685	6,983,965	112.6%
税金等	4,159,335	4,321,255	103.9%	4,557,769	5,124,763	112.4%	4,880,022	5,927,953	121.5%
国県等補助金	646,054	471,281	72.9%	1,267,420	990,477	78.1%	1,323,663	1,056,012	79.8%
本年度差額	93,376	118,590	127.0%	191,549	111,295	58.1%	201,349	68,738	34.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	113,246	-	-	108,246	-	-	108,246	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△281	△9,547	3395.2%
その他	-	-	-	3,656	-	-	△47,940	29,507	△61.5%
本年度純資産変動額	206,622	118,590	57.4%	303,451	111,295	36.7%	261,374	88,698	33.9%
本年度末純資産残高	11,219,790	11,338,380	101.1%	11,364,448	11,475,743	101.0%	11,759,264	11,847,962	100.8%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 1 億 19 百万円（1.1%）増加、全体会計では約 1 億 11 百万円（1.0%）増加、連結会計では約 89 百万円（0.8%）増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	4,066,523	5,717,116	6,826,409
業務費用支出	2,361,213	3,375,487	3,802,827
移転費用支出	1,705,310	2,341,629	3,023,582
業務収入	5,005,750	6,804,417	7,882,918
臨時支出	46	1,692	1,710
臨時収入	-	-	27
業務活動収支	939,182	1,085,610	1,054,826
【投資活動収支】			
投資活動支出	648,667	688,001	711,588
投資活動収入	238,433	238,433	261,628
投資活動収支	△410,234	△449,568	△449,959
【財務活動収支】			
財務活動支出	609,352	779,873	796,949
財務活動収入	133,468	192,468	192,523
財務活動収支	△475,884	△587,405	△604,426
本年度資金収支額	53,064	48,637	441
前年度末資金残高	249,169	541,086	657,543
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	10,256
本年度末資金残高	302,233	589,722	668,240

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約53百万円のプラスで、資金残高は約3億02百万円に増加しました。

全体会計では49百万円のプラスで、資金残高は約5億90百万円に増加し、連結会計では1百万円のプラスで、資金残高は約6億68百万円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	4,309,576	4,066,523	94.4%	5,548,731	5,717,116	103.0%	6,128,035	6,826,409	111.4%
業務費用支出	2,437,257	2,361,213	96.9%	3,428,381	3,375,487	98.5%	3,638,835	3,802,827	104.5%
人件費支出	797,343	750,544	94.1%	1,348,784	1,296,209	96.1%	1,396,520	1,469,095	105.2%
物件費等支出	1,600,857	1,564,461	97.7%	1,975,582	1,964,180	99.4%	2,122,479	2,185,337	103.0%
支払利息支出	10,446	8,916	85.4%	35,206	31,385	89.1%	35,206	31,945	90.7%
その他の支出	28,610	37,293	130.3%	68,809	83,714	121.7%	84,630	116,450	137.6%
移転費用支出	1,872,319	1,705,310	91.1%	2,120,351	2,341,629	110.4%	2,489,201	3,023,582	121.5%
補助金等支出	1,348,632	1,219,156	90.4%	1,941,696	2,156,295	111.1%	2,310,306	2,831,995	122.6%
社会保障給付支出	172,420	181,661	105.4%	172,420	181,781	105.4%	172,420	182,490	105.8%
他会計への繰出支出	349,790	301,984	86.3%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,478	2,509	169.7%	6,235	3,552	57.0%	6,475	9,098	140.5%
業務収入	5,028,952	5,005,750	99.5%	6,535,339	6,804,417	104.1%	7,157,049	7,882,918	110.1%
税収等収入	4,163,088	4,308,629	103.5%	4,547,993	5,086,213	111.8%	4,869,822	5,889,033	120.9%
国県等補助金収入	607,828	440,092	72.4%	1,257,694	959,288	76.3%	1,313,937	1,024,822	78.0%
使用料及び手数料収入	110,350	106,052	96.1%	520,727	566,319	108.8%	520,727	568,766	109.2%
その他の収入	147,686	150,977	102.2%	208,925	192,597	92.2%	452,563	400,297	88.5%
臨時支出	19	46	243.0%	6,532	1,692	25.9%	6,532	1,710	26.2%
災害復旧事業費支出	19	46	243.0%	19	46	243.0%	19	46	243.0%
その他の支出	-	-	-	6,513	1,646	25.3%	6,513	1,664	25.6%
臨時収入	-	-	-	4,925	-	-	4,925	27	0.5%
業務活動収支	719,357	939,182	130.6%	985,000	1,085,610	110.2%	1,027,406	1,054,826	102.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	760,403	648,667	85.3%	1,075,631	688,001	64.0%	1,101,133	711,588	64.6%
公共施設等整備費支出	316,107	207,022	65.5%	631,334	269,056	42.6%	633,456	272,416	43.0%
基金積立金支出	444,296	418,945	94.3%	444,297	418,945	94.3%	465,243	435,617	93.6%
投資及び出資金支出	-	22,700	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	2,434	3,554	146.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	422,082	238,433	56.5%	450,598	238,433	52.9%	476,039	261,628	55.0%
国県等補助金収入	50,026	31,189	62.3%	55,442	31,189	56.3%	55,442	31,190	56.3%
基金取崩収入	339,756	180,151	53.0%	339,756	180,151	53.0%	354,219	193,337	54.6%
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	3,229	3,480	107.8%
資産売却収入	32,300	27,093	83.9%	32,300	27,093	83.9%	32,300	27,093	83.9%
その他の収入	-	-	-	23,100	-	-	30,850	6,530	21.2%
投資活動収支	△338,322	△410,234	121.3%	△625,033	△449,568	71.9%	△625,094	△449,959	72.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	565,008	609,352	107.8%	753,625	779,873	103.5%	753,625	796,949	105.7%
地方債等償還支出	543,046	592,024	109.0%	731,663	762,545	104.2%	731,663	778,446	106.4%
その他の支出	21,962	17,328	78.9%	21,962	17,328	78.9%	21,962	18,503	84.3%
財務活動収入	151,959	133,468	87.8%	346,359	192,468	55.6%	346,359	192,523	55.6%
地方債等発行収入	151,959	133,468	87.8%	346,359	192,468	55.6%	346,359	192,523	55.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△413,049	△475,884	115.2%	△407,266	△587,405	144.2%	△407,266	△604,426	148.4%
本年度資金収支額	△32,014	53,064	△165.8%	△47,299	48,637	△102.8%	△4,954	441	△8.9%
前年度末資金残高	281,183	249,169	88.6%	588,384	541,086	92.0%	661,518	657,543	99.4%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	978	10,256	1048.5%
本年度末資金残高	249,169	302,233	121.3%	541,086	589,722	109.0%	657,543	668,240	101.6%
前年度末歳計外現金残高	31,587	28,877	91.4%	31,587	28,877	91.4%	31,591	28,888	91.4%
本年度歳計外現金増減額	△2,710	△597	22.0%	△2,710	△597	22.0%	△2,703	△600	22.2%
本年度末歳計外現金残高	28,877	28,280	97.9%	28,877	28,280	97.9%	28,888	28,288	97.9%
本年度末現金預金残高	278,046	330,513	118.9%	569,963	618,003	108.4%	686,431	696,528	101.5%



3

令和 5 年度 興部町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、興部町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは興部町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、興部町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たり資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

興部町の純資産比率は、69.5%となっています。人口平均の76.4%より低い水準です。

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	67.4%	69.5%	2.1%	76.4%	78.3%

当指標につき、事例を用いて説明します。

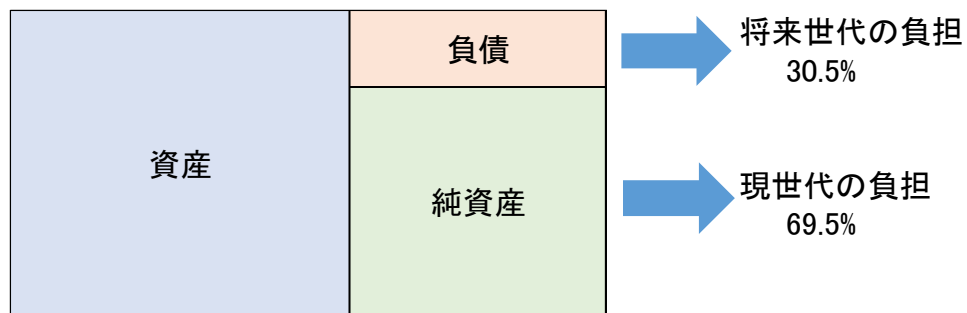
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

興部町の場合だと、自己資金が 69.5 万円、借金が 30.5 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たり資産額

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり資産額	資産合計額÷人口	468万円	461万円	△7万円	682万円	532万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 3,539 人で算出しています。

興部町の「住民一人当たり資産額」は 461 万円で、人口平均の 682 万円よりも低い水準です。これには興部町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	153万円	141万円	△12万円	164万円	130万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

興部町においては 141 万円で、人口平均の 164 万円よりも低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	132万円	132万円	-	139万円	73万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

興部町は 132 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	4.9%	5.3%	0.4%	5.4%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

興部町の受益者負担割合は 5.3% で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 5.4% より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	町村 I - O (102団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	4億96百万円	7億77百万円	2億81百万円	3億12百万円	2億89百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。興部町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は 7.77 億円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄えていることになります。